

## 日本における自治行政の過去・現在・将来

神奈川大学法学部教授

むたいしゅんすけ  
務台俊介

## 震災対応で示した存在感

最近日本の自治体が独自施策で目覚ましい動きをしている。私が奉職している神奈川大学の学生も、政府の機能よりも自治体の機能がよりよく機能していると感じる生徒が増えている。

その目に見えるきっかけは、明らかに東日本大震災の発生だ。復興に向けた被災自治体の真剣な対応に全国が目が向くことは当然として、被災地を支援する全国の自治体の動きが政府に比べて迅速機敏であることが評価されているように思える。

被災地支援に関して、特に関西広域連合構成府県からの支援が組織的、持続的で、被災自治体の中で存在感があり、受け入れ団体の士気にも大きな影響を与えている。

関西広域連合は、3月11日の東日本大震災発生直後の13日に構成自治体の知事が集合し、被災地支援の手法を話し合った。カウンターパート方式の支援方策をいち早く広域連合構成府県で構築し、それぞれの府県が割り当ての被災県内の被災支援に入った。

この支援は、その迅速さ、規模、支援内容の充実度により被災自治体から大きな評価を得た。阪神大震災の経験のある兵庫県を中心に、初動対応、復旧、復興に豊富なノウハウのある関西広域連合は、例えばがれき処理に関しては「阪神方式」を伝授し、支援物資の割り振りには経験を生かしたアドバイスを行い、震災直後の救援支援からその後の避難所運営、罹災証明の発行など災害局面のフェーズの変化に応じて、適時適切な柔軟な対応を行った。

被災直後、自治体機能のバックアップに対し、政府もそれなりの対応を行い、各省庁も人員を派遣するなどしたが、関西広域連合のようなネットワーク組織の動きが希薄な中で、広域連合の果たしている役割は被災地でも称賛の対象となった。

## 周到な手続きで新税導入

横浜市では毎年100ヘクタールの山林・農地が失われ、緑の保全・回復が大きな課題となっている。その横浜市は「横浜みどり税」によりその施策に要する財源確保に成功した。

同市の緑の多くは民有地に依存し、緑減少の大きな要因は、緑地の日々の維持管理や相続税の負担が大きいという現状の中で、同市では「横浜みどりアップ計画」を策定し、樹林地を守るための買い取り制度などを導入する一方、その財源についても検討を進め、市民税均等割の超過課税により広く市民がその財源を拠出する制度を導入した。

制度創設に至る過程で研究会を設置し、市民アンケートを実施し、理論的な検討をじっくり行った。できあがった仕組みは5年間の時限措置の制度で、税収規模は年24億円では基金に積み立てられ特別会計を通じて「横浜みどりアップ計画」に掲げられた事業に充てられる。税の使途明確化のために基金を設置し、施策効果検証に市民参加組織を設置している。今後は、制度の検証を進めるための専門部会をつくる予定もある。

「横浜みどり税」を眺めると、税のコンセプトが明確でその実現に至る手続きとその後のフォローが精緻であることが分かる。行政手続きの模範とも言える。

実はこの仕組みは、東日本大震災の復旧・復興に向けての政府の財源調達を考え方にも通じる。時限措置により所得税、法人税に附加税を課すというものが政府の原案であった。誰もが被災地に寄せる思いがあり、その思いを受け、国が通常の税率により計算された税額に附加税を課すというものであり、これは地方の制度で言えば超過課税と同義である。しかし、国の復興財源確保については、与党の内部に反対意見が強く、政府の方針とりまとめの最終段階で具体的増税措置の記述が削除さ

れた。

国で順調に進まない施策が地方自治体ではスムーズに進む。国ではなぜ順調に進まないのか。地方自治体では政策を政局で考える要素は相対的に少ない。国（国会）では政策が政治・政局と絡めて議論される。震災復興というこれ以上ない大義名分も政局の中で翻弄（ほんろう）されることは悲しいことである。政府は横浜市の「みどり税」の制度の創設と運用に学ぶべきところは多い。

## 地域の経営主体に脱皮へ

以上の二つの実例から受け止められるエッセンスは何であろうか。それは明らかに日本の地方自治体の機能が安定し、アップしているということである。ごく最近まで地方自治体というと国の企画立案した施策を的確に実施することが主な仕事だと考えられていた。住民からの問い合わせがあっても、自分で判断することとをためらい、「所管省庁」においてを立ててその判断を自らの判断とする「上意下達」の傾向が非常に強かった。

しかし、1993年以降の数次にわたる地方分権改革の成果が上がったのか、あるいは地域社会の在り方がより重視される時代を迎えるに至ったからなのか、地方自治体が独自施策を自ら立案し企画し場合によっては、政権交代後の「政治主導」による政府の機能不全による混乱を地方自治体がカバーするに至っているとの実感を持つ国民は多い。

市町村、都道府県ともに、それぞれの地域の特性に応じた独自の仕事振りが当然のように評価される時代がそこまで来ている。エネルギーの地産地消が求められる中で、地域資源の活用が必須となってくる中で、地方自治体の役割はさらに大きくなる。そしてそれを支えるのは、地域住民の声を的確に把握できる感性豊かによく訓練された自治体職員的能力であることは間違いない。

## 新しい時代の地域運営のあり方

## Point

東日本大震災の発生で被災地支援に全国の自治体が大きく貢献したが、特に関西広域連合の支援が存在感を示した。また横浜市は地域に密着した財源付きの独自の緑化政策を推進しており、その綿密な対応は国が復興財源確保に手をこまねいているのとは正反対だ。二つの実例から抽出されるエッセンスは、地方自治体の機能の飛躍的向上。地域の特性に応じた地方自治体の独自施策が当然のように評価される時代が到来している。エネルギーの地産地消が求められ地域資源の活用が必須となる中、地方自治体の役割はさらに大きくなり、それを支えるのは、地域住民の声を的確に把握できる感性豊かによく訓練された自治体職員的能力だ。